

第 6 1 回 通 常 総 会 議 事 録

東京都新宿区津久戸町 4 番 6 号
公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

日 時：令和 2 年 5 月 2 2 日（金） 15:30～16:30
場 所：東京都千代田区九段北 4-2-25 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

1. 開 会

西垣専務理事が開会を宣言し、出席正会員は委任状とも 1,432 名で、定款第 17 条に規定する、正会員総数 2,539 名の 2 分の 1 以上の出席を得ているので、本総会は成立する旨報告があった。

2. 出席役員

会長：井上 晋、副会長：阿波野昌幸、前田晴人、専務理事：西垣義彦、
常務理事：下村 匠
理事：太田 誠、玉井真一、丹野 弘、二羽淳一郎、森 拓也、八木恵治、
山田真人の各理事
監事：大西睦彦、大村一馬

3. 井上会長挨拶（要旨）

第 6 1 回通常総会にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

現在、新型コロナウイルスの感染によって日本中が非常に困難な状況に陥っており、影響を大きく受けられている方々に心よりお見舞い申し上げます。

本日の総会は、感染防止の観点から出席者を当役員関係者に絞って少人数での開催とし、できるだけ短い時間での進行とさせていただきたい。本日は、名誉会員に推挙された方ならびにプレストレストコンクリート工学会賞を受賞された方にはご出席をご遠慮いただいた。誠に心苦しく思う次第である。

本工学会は、令和元年度に設立 60 周年を迎えた。11 月に名古屋で開催した「プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、60 周年記念大会と位置付け、多くの関係者の方々にご協力をいただき、参加人数も過去最高であり、成功裡に終えることができた。また、60 周年に際して、過去のプレストレストコンクリートの様々な財産や功労者を後世に伝えていくという大きな目的でホームページに「PCアーカイブス」を開設した。今年 1 年間、PC に関して特に功労のあった方々を本工学会誌に順次紹介していく。

今回の新型コロナウイルスのパンデミックにより、各業界、大学も含めて危機管理体制が非常に重要になってきている。働き方改革が推し進められている現在、テレワークが心ならずも浸透してきた状況にあるが、これを契機に事業の在り方、進め方をそれぞれの事業団体において変革していかなければならないと理解している。

本工学会は、今年度すでにいくつかの主催事業を中止したが、これから検討していかなければならない事業もある。安全・安心な社会に本工学会が果たして行く役割は非常に大きなものがあると考え、2017年に「PCサステナビリティ宣言」を公表している。これから具体的にどのように事業活動を展開していくのか、検討していきたい。

本日は、昨年度の事業についてご審議をいただき、今年度の活動に活かしていきたい。最後までご審議の程をお願いして私の挨拶に代えさせていただく。

4. 議長選出

西垣専務理事から本総会の議長は定款第15条により、会長がこれに当たるとの説明があり、井上会長を議長とした。

5. 議事録署名人の指名

議長発言にて、定款第19条の規定では、議事録署名人は、議長および議長が指名する出席者2名以上としている旨、説明があり、次の両氏が指名された。

阿波野昌幸氏 前田晴人氏

6. 議 事

第1号議案 令和元年度事業報告

議長より前田副会長が指名され、本日配布の議案説明が行われた後、議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第2号議案 令和元年度収支決算報告

議長より西垣専務理事が指名され、まず令和元年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、および財産目録に関し説明があった。

さらに、大西監事から監査の結果、何れも適正且つ妥当であった旨の監査報告、ならびに本決算報告について茂利公認会計士のご指導を受けたとの報告があり、議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第3号議案 役員改選

議長より本工学会の役員の改選については、毎年約半数の改選が行われ、新任ならびに再任役員の選任については、総会の承認を要する旨の説明があった。

すなわち、本通常総会の終結をもって理事阿波野昌幸、井上 晋、岸本一蔵、齊藤成彦、下村 匠、中村 光、二井谷教治、西垣義彦、深井 悟、前田晴人、森 拓也、八木恵治、山本 徹および監事河瀬日吉の任期が満了したため、次に示す表により理事および監事を選任したい旨を議場に諮った結果、満場一致で承認議決された。

新任・再任役員		継続役員	
理 事	佐 藤 忠 宏 (新任)	理 事	内 野 英 宏
同	三 島 康 造 (新任)	同	太 田 誠
同	阿波野 昌 幸 (再任)	同	春 日 昭 夫
同	井 上 晋 (再任)	同	玉 井 真 一
同	岸 本 一 蔵 (再任)	同	丹 野 弘
同	齊 藤 成 彦 (再任)	同	土 橋 浩
同	下 村 匠 (再任)	同	西 山 峰 広
同	中 村 光 (再任)	同	二 羽 淳 一 郎
同	二井谷 教 治 (再任)	同	睦 好 宏 史
同	西 垣 義 彦 (再任)	同	山 田 眞 人
同	深 井 悟 (再任)	監 事	大 西 睦 彦
同	前 田 晴 人 (再任)	同	大 村 一 馬
同	八 木 恵 治 (再任)		
監 事	上 杉 泰 右 (新任)		

議長発言にて、続いて行う第1号報告の令和2年度事業計画および第2号報告の令和2年度収支予算については、3月17日に開催した第632回理事会において、審議の上、承認されている旨、報告があった。

第1号報告 令和2年度事業計画

議長より阿波野副会長が指名され、令和2年度事業計画の説明があり、了承された。

第2号報告 令和2年度収支予算

議長より西垣専務理事が指名され、令和2年度収支予算書に関し説明があり、了承された。

7. 名誉会員推挙

議長より、本会ならびにプレストレストコンクリート技術の普及と進歩発展のため、長年にわたり功績を残された方を名誉会員に推挙しているとの説明があった。本年度の候補者として大浦 隆氏、中村一樹氏および森田雄三氏が披露され、総会に諮った結果、満場一致で名誉会員への推挙が承認された。

8. プレストレストコンクリート工学会賞授与

令和元年度プレストレストコンクリート工学会賞の授与について、工学会賞選考委員会宇治公隆委員長の代理として阿波野副会長から、令和元年度工学会賞選考理由について説明がなされた。

○論文賞（賞状と記念品）

- 電磁的入力方法により励起されるシースおよび鋼棒の電磁場
応答を用いたPCグラウト充填評価手法に関する基礎的検討
(会誌第61巻6号)
服部晋一 殿
木部大紀 殿
寺澤広基 殿
鎌田敏郎 殿
- 光ファイバを用いたPC張力計測技術のグラウンドアンカー
への適用
(第27回シンポジウム論文集)
曾我部直樹 殿
今井道男 殿
中上晋志 殿
早川道洋 殿

○作品賞（賞状と記念盾）

(土木部門)

- 鷺見橋
中日本高速道路(株)名古屋支社 殿
- 新名神高速道路 菰野第二高架橋
中日本高速道路(株)名古屋支社 殿
(株)ピーエス三菱・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同企業体 殿
- 楊梅山高架橋
西日本高速道路(株)関西支社 殿
三井住友建設(株)・(株)富士ピー・エス・極東興和(株)特定建設工事共同企業体 殿

(建築部門)

- NIPPO本社ビル
(株)NIPPO 殿
(株)日本設計 殿
NIPPO・大日本土木建設工事共同企業体 殿
オリエンタル白石(株) 殿
- カンダホールディングス本社
カンダホールディングス(株) 殿
(株)竹中工務店 殿
(株)ピーエス三菱 殿
- 芦屋ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート チャペル棟
リゾートトラスト(株) 殿

○技術開発賞（賞状と記念盾）

- ワッフル型U F C床版

阪神高速道路(株) 殿
鹿島建設(株) 殿

○施工技術賞（賞状と記念盾）

- U F Cホロー桁を用いた鉄道橋の急速架け替え技術

京王電鉄(株) 殿
大成建設(株) 殿

- 錐ヶ瀧橋の拡幅

中日本高速道路(株) 殿
三井住友建設(株) 殿

- 高知自動車道 新宮 I C～大豊 I C間災害復旧工事

西日本高速道路(株) 四国支社 殿
鹿島建設(株) 四国支店 殿

9. 閉 会

西垣専務理事が閉会を宣し、第61回通常総会は滞りなく終了した。

令和2年5月22日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

議長・会長 井 上 晋 ㊟

署 名 人 阿波野 昌 幸 ㊟

署 名 人 前 田 晴 人 ㊟

第61回 通常総会議案

日時：令和2年5月22日（金） 15：30～16：30
場所：東京都千代田区九段北4-2-25 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
 - 第1号議案 令和元年度 事業報告
 - 第2号議案 令和元年度 収支決算報告
 - 第3号議案 役員改選
 - 第1号報告 令和2年度 事業計画
 - 第2号報告 令和2年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 閉 会

第1号議案

令和元年度 事業報告

1. 通常総会

第60回通常総会は、令和元年5月24日（金）アルカディア市ヶ谷において開催し、出席者は委任状とも1,579名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、宇治会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から井上 晋氏および堤 忠彦氏の2名が指名され、平成30年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、令和元年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

池田永司殿、熊谷紳一郎殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

平成30年度（第46回）授賞は、論文賞1件、作品賞5件、技術開発賞2件、施工技術賞3件の計11件である。

○ 論文賞

- | | | |
|--|------------------|--|
| ● PCグラウトの施工条件に対応した品質管理に関する研究
（総合題目） | （会誌第60巻3号、60巻5号） | 細 野 宏 巳 殿
野 島 昭 二 殿
呉 承 寧 殿
辻 幸 和 殿 |
|--|------------------|--|

○ 作品賞

(土木部門)

- | | | |
|-------------|------------------------|---|
| ● 生野大橋 | 西日本高速道路(株) 関西支社 | 殿 |
| ● 小名浜マリブリッジ | 国土交通省 東北地方整備局 小名浜港湾事務所 | 殿 |

(建築部門)

- | | | |
|-------------------------|---------------------|--------|
| ● 三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場 | 三重県
（株）安井建築設計事務所 | 殿
殿 |
|-------------------------|---------------------|--------|

清水建設(株) 殿
 (株)堀崎組 殿
 (株)伊藤工務店 殿
 (株)ピーエス三菱 殿

● 平城宮いざない館

国土交通省 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所 平城分室 殿
 (株)松田平田設計 殿
 (株)奥村組 殿
 オリエンタル白石(株) 殿

(改築・改修部門)

● 長陽大橋ルート of 橋梁補修 国土交通省 九州地方整備局 熊本復興事務所 殿
 (株)建設技術研究所 殿
 (株)富士ピー・エス 殿
 (株)杉本建設 殿
 (株)藤本建設工業 殿
 (株)肥後建設社 殿
 (株)南陽建設 殿

○ 技術開発賞

● 平板型U F C道路橋床版 阪神高速道路(株) 殿
 鹿島建設(株) 殿

● P C桁を用いたG R S一体橋梁 (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 殿
 (公財)鉄道総合技術研究所 殿

○ 施工技術賞

● 新名神高速道路 鈴鹿高架橋他1橋 (P C上部工) 工事 中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿
 (株)ピーエス三菱・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同体 殿

● 安威川橋P C上部工工事 西日本高速道路(株) 関西支社 殿
 三井住友建設(株) 殿

● 国道45号 夏井高架橋工事 国土交通省 東北地方整備局 三陸国道事務所 殿
 (株)復建技術コンサルタント 殿
 三井住友・安部日鋼・日本ピーエス特定建設工事共同企業体 殿

以上の賞について、宇治会長より作品賞、技術開発賞および施工技術賞受賞者に賞状と副賞として記念盾がそれぞれ授与された。

2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）開催した。
議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計21,150部を発行した。

4. 委 員 会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会を6回開催した。平成31年4月に平成30年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。6月は役員の職務分担について検討を行った。令和2年1月は，役員人事，名誉会員推挙について検討し，3月は令和2年度事業計画案および同収支予算案を審議した。また，個人正会員の所属分類の集計を行うとともに会員増加推進小委員会の在り方について議論を進めた。

(2) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第61巻4号，6号，第62巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「地方公共団体における橋梁・PC構造物の維持管理に向けた取組み」，「建設工事の安全管理」を企画特集した。

(3) シンポジウム実行委員会

委員会を5回，全体会議を1回，総務・広報・学術・現地WGを合計18回開催し，愛知県名古屋市の愛知県産業労働センター（ウインクあいち）における第28回シンポジウム（本工学会設立60周年記念大会）の企画と運営を行った。また，令和3年の開催地を北海道函館市で行うことを決定した。令和元年12月からは，群馬県高崎市のGメッセ群馬で開催する第29回シンポジウムの準備に取りかかった。

(4) PCサステナビリティ委員会

プレストレストコンクリート工学会賞へサステナビリティの観点を追加する要望について，PC工学会賞選考委員会代表者と意見交換を行った。工学会賞選考過程は部外秘のため委員長のみに対応となった。議論した結果を受けて委員会を1回開催し，サステナビリティの観点を追加することは行わず，アンケート形式で，幅広くサステナビリティに関わる調査を実施することとした。

(5) PC技術規準委員会

令和元年度は，委員会を2回，幹事会を2回開催した。また，昨年度策定したコンクリート構造設計施工規準に関する講習会を東京，大阪で開催した。

1) P C斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂小委員会

P C斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂小委員会は、委員会を2回、幹事会を6回開催し、改訂方針に関する討議、改訂規準の作成、小委員会内での意見照会を行った。

(6) P C鋼材委員会

工場加工型防食P C鋼材、高強度P C鋼材などの高機能P C鋼材について、種類別にポイントや適用事例などとりまとめた資料に関して、内容を精査するとともに、追加、修正を行った。加えて、P Cケーブルの定着部周辺の防食仕様に焦点をあて、技術規準、規格などの調査を行うとともに、各種定着システムについて、その特徴と防食仕様などの説明および討議がなされた。その他、P C鋼材に関連する国内外の規準類の改定に関して、情報収集を行うとともに、*fib* Commission 5に参画し、国際規準作りに国内意見の反映を図ったことが紹介され、それら規準について討議を行った。

(7) P C技士委員会

委員会を1回、各小委員会を6回開催し、第26回プレストレストコンクリート技士試験に関する諸準備を整え、令和元年10月20日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に試験を実施し、12月3日に合否の判定を行った。

(8) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回、各小委員会ならびに各WGを12回開催した。平成29年度から導入したeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。第13回コンクリート構造診断士試験を令和元年7月7日（日）に東京、大阪、福岡の3会場で開催し、10月2日に合否の判定を行った。

(9) P C技術講習会委員会

一昨年度よりP C技術講習会小委員会を設置し、講習会のテーマ、講習内容、プログラム案の答申に基づいて十分に審議し決定した。第48回P C技術講習会のテーマは設けないことにした。全国9会場において、各地域の有識者による特別講演のほか6題の講演題目を設定した。

(10) 国際委員会

1) 国際対応小委員会

「P C工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のP C技術を海外へ情報発信すること」を目的に、令和元年度は小委員会を5回開催し、以下の活動を行った。

- ①工学会英文ホームページの更新
- ②海外学協会との連携について検討
- ③日本のP C技術の海外普及策等についての検討

- ・規準類の英語化および海外への普及についての検討
- ・P Cシンポジウムの国際化についての検討
- ④ *fib* Commission 1, *fib* Commission 5に参加
- ⑤ 日伊P C橋維持管理セミナーの開催（2019年11月6日，名古屋）
- ⑥ ベトナムITSTとのワークショップの開催（2019年12月3日～6日，ホーチミン）
- ⑦ P Cシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応
- ⑧ P C技術講習会テキストの作成および講習会講師
- ⑨ 海外文献の抄訳および会誌への投稿（ポルチェヴェーラ高架橋落橋事故に関する論文）

2) 国際活動関係

① *fib* Presidium

2019年9月28日，29日，スペインのマドリードにある前会長の会社FHECORの事務所で開催されたPresidium（最高幹部会）に春日昭夫理事が出席，2020年2月15日，16日，チェコのプラハ工科大学で開催されたPresidiumに春日昭夫理事が出席した。

② *fib* 総会

2019年5月26日にポーランドのクラクフで開催された総会に，下村 匠常務理事，中村 光理事，二井谷教治理事，春日昭夫理事が出席した。

③ *fib* 理事会

2019年5月25日にポーランドのクラクフで開催された理事会に，下村 匠常務理事，中村 光理事，二井谷教治理事，春日昭夫理事が出席した。

④ *fib* 委員会

2019年4月11日，スイスのジュネーヴで開催されたCommission 1に春日昭夫理事が出席し，2020年2月13日にチェコのプラハ工科大で開催されたCommission 1に春日昭夫理事が出席した。また，2019年5月23日，24日にポーランドのクラクフで，2019年10月4日，5日にスイスのローザンヌで，2019年12月13日，14日に東京でそれぞれ開催された *fib* モデルコード2020の委員会（Commission 10）に春日昭夫理事が副委員長として出席した。

⑤ *fib* シンポジウム

2019年5月27日～29日，ポーランドのクラクフで開催された *fib* シンポジウムに，本工学会は下村 匠常務理事を団長，二羽淳一郎理事を顧問として組織された調査団を後援して会員の便宜を図った。調査団の参加は団長以下25名であった。なお，日本からは27編もの多くの一般講演とポスターセッションによる発表がなされた。

(11) P C工学会賞選考委員会

第47回（令和元年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため，2回の委員会を開催した。令和2年3月26日開催の第2回目の委員会の討議を経て，論文賞2件，作品賞6件（土木部門3件，建築部門3件，改築・改修部門0件），技術開発賞1件，施工技術賞3件を受賞候補に選出し，これを4月度理事会に答申した。

(12) PCアーカイブス委員会

委員会を2回、幹事会および3WG(収集整理, システム検討, 原稿企画)を計11回開催した。本工学会のウェブサイトにてPCアーカイブス収集資料の閲覧システムを構築し、11月より一般公開した。第28回PCシンポジウム(設立60周年記念大会)において、「PCアーカイブス～60枚の写真から(PC創生期)～」と題した記念講演を行った。「PCの先駆者たち(人物編)」および「PCの先駆者たち(企業編)」の原稿執筆依頼を行い、会誌62巻1号より短期連載「PCの先駆者たち(人物編)」を開始した。また、次年度開催の第48回PC技術講習会の講演題目に「PCアーカイブ「第一大戸川橋りょう」」を取り上げ、講習会テキストの執筆を行った。

【公募研究委員会】

(1) PC複合津波防災構造委員会

令和元年度は、委員会を3回、幹事会を3回開催した。津波防災構造物について、久里浜海岸地区および鎌倉海岸地区をモデルケースとして、防潮堤の配置案を作成するとともに、求められる機能を明らかにして、PC防潮堤の試設計および津波の河川遡上を防ぐための水門の設置検討、さらにこれらの概算工事費の積算および概算工期の検討を行った。また、両地区の背後地へのPC津波避難施設の配置案についても検討を行った。最終的にこれまでの3か年にわたる検討結果をとりまとめて、PC複合津波防災構造物の優位性を評価するとともに、PC構造を活用した津波防災に関する提言を行った。

【受託研究委員会】

(1) 連続繊維補強材のPC構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材(FRP)の性能および性能照査方法を明らかにするとともに、当該材料をRC、PC構造物に採用する場合の設計・施工指針を作成することを目的とした委員会であり、令和元年度は委員会を2回、幹事会を4回開催し、規準の作成、FRP品質規格、試験方法について討議を行った。

(2) 既設PCポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

既設PCポストテンション橋のPCグラウトの再注入工法および補強用の外ケーブルの性能および性能照査方法を明らかにするとともに、当該工法を既設PCポストテンション橋に採用する場合の設計・施工法について、審議し、技術指針を令和2年度内に作成することを目的に委員会2回、幹事会6回、現地視察1回を開催し、技術指針について討議した。

5. 講習会等事業

(1) 第47回PC技術講習会

第47回PC技術講習会は、「いま求められるPC技術」をテーマとし、令和元年6月4日(火)東京:江東区文化センターを皮切りに、6月6日(木)大阪:ドーンセンター、6月11日(火)広島:広島市西区民文化センター、6月12日(水)高松:ホテルパールガーデン、

6月14日（金）北海道：ホテル札幌ガーデンパレス，6月18日（火）名古屋：ウインクあいち，6月21日（金）新潟：新潟県自治会館講堂，6月25日（火）仙台：イズミティ21，6月26日（水）福岡：福岡国際会議場，の全国9会場において開催した。参加者は，延べ2,187名であった。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

令和元年11月7日（木）・8日（金）の2日間にわたり，愛知県名古屋市の愛知県産業労働センター（ウインクあいち）において，「第28回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム—設立60周年記念大会—」を開催した。

PCアーカイブス委員長の前田晴人氏，ナショナルレポート編集委員長の下村 匠氏，Prof. Alessandro Palemo氏による記念講演と，161題の論文，報告ならびに研究紹介の発表が行われた。また，44団体による技術展示の実施，ワークショップでは3題が報告され，さらには，優秀講演賞17名の表彰を実施した。

参加者は813名で法人正会員，賛助会員のほか，関係諸団体を合わせて53団体から後援があった。

(3) 「コンクリート構造設計施工規準—改訂版—」の発刊に伴うセミナー

コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会により，2011年9月に発刊された「コンクリート構造設計施工規準—性能創造型設計—」の改訂版として，*fib* Model Code 2010 の Conceptual Design への対応などを図った「コンクリート構造技術規準—性能創造による設計・施工・保全—」を平成31年3月に策定し，10月に技報堂出版(株)より発刊した。その発刊に伴うセミナーを10月17日（木）東京：アルカディア市ヶ谷，10月31日（木）大阪：建設交流館で開催した。参加者はそれぞれ74名，62名であった。

(4) 「高強度鉄筋緊張PRC構造設計指針(案)・同解説」の発刊に伴うセミナー

平成28年度に終了した公募研究「高強度鉄筋緊張PRCの研究と設計指針の作成委員会」の成果として，「高強度鉄筋緊張PRC構造設計指針(案)・同解説」を7月に発刊し，その発刊に伴うセミナーを7月24日（水）東京：建築家会館，7月26日（金）大阪：大阪科学技術センターで開催した。参加者はそれぞれ67名，54名であった。指針の発刊部数は280部である。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和元年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を，令和元年9月9日（月），アルカディア市ヶ谷において開催した。受講者は66名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

令和元年度のプレストレストコンクリート技士試験を，令和元年10月20日（日）に東京，

大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は296名で、試験の合格者は88名であり、会誌第62巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

令和元年度標記試験合格者の登録者は87名で、登録更新者は886名（更新対象者は996名）であった。また、再登録者が27名あり、令和元年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計1,000名となった。その結果、令和元年度末の有資格者（登録者）は5,290名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

コンクリート構造診断士試験に先立ち、受験資格として受講が義務付けられているコンクリート構造診断技術講習（web上でのeラーニング講習）を、3月1日から6月28日の期間、実施した。受講申込者は、202名で、受講修了者は192名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

令和元年度のコンクリート構造診断士試験を、令和元年7月7日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は264名で、試験の合格者は72名であり、会誌第61巻6号およびホームページに掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

令和元年度新規登録者はコンクリート構造診断士73名であった。コンクリート構造診断士の登録更新者は279名（更新対象者は322名）で、再登録者は1名であった。令和元年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士1,288名、コンクリート構造診断士補3名である。

○事業報告に係る附属明細書について

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和2年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

令和元年度収支決算報告
令和元年度収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	120,000	△20,000	
個人正会員入会金	100,000	120,000	△20,000	
(2)会費収入	40,121,000	40,335,000	△214,000	
1)個人正会員会費	23,000,000	23,120,000	△120,000	
2)法人正会員会費	9,690,000	9,690,000	0	
3)賛助会員会費	7,371,000	7,497,000	△126,000	
4)学生会員会費	60,000	28,000	32,000	
(3)事業収入	94,303,000	88,538,612	5,764,388	
1)調査研究事業収入	25,670,000	19,794,386	5,875,614	
受託研究事業収入	8,820,000	3,160,000	5,660,000	
会誌等刊行事業収入	16,850,000	16,634,386	215,614	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2)講習会等事業収入	40,610,000	40,845,426	△235,426	
技術講習会収入	12,080,000	11,919,200	160,800	
国内シンポジウム収入	24,910,000	27,085,666	△2,175,666	
研究セミナー収入	3,620,000	1,840,560	1,779,440	
3)資格認定事業収入	27,023,000	26,278,800	744,200	
PC技士制度関係収入	15,960,000	16,164,100	△204,100	
コンクリート構造診断士制度関係収入	11,063,000	10,114,700	948,300	
4)工学会賞授与事業収入	1,000,000	1,620,000	△620,000	
(4)雑収入	103,000	136,180	△33,180	
受取利息	3,000	4,080	△1,080	
雑収入	100,000	132,100	△32,100	
事業活動収入計(A)	134,627,000	129,129,792	5,497,208	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	119,133,000	109,357,921	9,775,079	
1)調査研究事業費支出	32,155,000	29,556,355	2,598,645	
①規準作成委員会費	1,790,000	918,514	871,486	
PC技術規準委員会	1,410,000	814,894	595,106	
PC鋼材委員会	380,000	103,620	276,380	
②公募研究委員会費	445,000	190,000	255,000	
③受託研究委員会費	2,930,000	2,126,007	803,993	
④国際関係事業費	2,910,000	2,305,264	604,736	
⑤会誌等刊行事業費	22,435,000	23,455,707	△1,020,707	
会誌発行費	21,495,000	22,664,563	△1,169,563	
パンフレット作成費	550,000	378,680	171,320	
ナショナルレポート発行費	0	40,337	△40,337	
JCIテクノプラザ®展示費	390,000	372,127	17,873	
⑥特別委員会費	155,000	20,368	134,632	
⑦アーカイブス委員会	1,490,000	540,495	949,505	
2)講習会等事業費支出	36,212,000	30,113,064	6,098,936	
技術講習会費	9,790,000	8,621,662	1,168,338	
国内シンポジウム費	21,977,000	18,745,012	3,231,988	
研究セミナー費	4,445,000	2,746,390	1,698,610	
3)資格認定事業費支出	19,076,000	18,324,479	751,521	
PC技士制度関係費	8,726,000	8,379,071	346,929	
コンクリート構造診断士制度関係費	10,350,000	9,945,408	404,592	

4)工学会賞授与事業費支出	2,120,000	2,424,525	△304,525
5)事業共通費支出	29,570,000	28,939,498	630,502
役員報酬	4,130,000	4,128,000	2,000
給料	10,000,000	9,658,316	341,684
法定福利	966,000	1,040,520	△74,520
福利厚生	90,000	110,264	△20,264
退職給付	0	0	0
印刷製本	358,000	418,462	△60,462
旅費	980,000	868,380	111,620
消耗品	250,000	388,042	△138,042
水道光熱	700,000	731,981	△31,981
賃借料	8,918,000	8,844,495	73,505
委託	1,318,000	1,340,071	△22,071
租税	1,800,000	1,382,400	417,600
雑費	60,000	28,567	31,433
(2)管理費支出	20,118,000	20,293,224	△175,224
役員報酬	2,830,000	2,832,000	△2,000
給料	5,970,000	5,770,302	199,698
法定福利	600,000	651,380	△51,380
福利厚生	60,000	69,025	△9,025
退職給付	0	0	0
印刷製本	230,000	261,962	△31,962
諸謝金	0	0	0
会議費	3,371,000	3,760,497	△389,497
旅費	850,000	1,113,650	△263,650
通信費	940,000	751,840	188,160
消耗品	160,000	242,919	△82,919
図書費	200,000	155,304	44,696
水道光熱	250,000	254,515	△4,515
賃借料	3,000,000	3,214,894	△214,894
諸委託	360,000	351,500	8,500
租税	1,257,000	838,905	418,095
雑費	0	6,650	△6,650
	40,000	17,881	22,119
事業活動支出計(B)	139,251,000	129,651,145	9,599,855
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△4,624,000	△521,353	△4,102,647
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計(D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	1,420,000	1,420,000	0
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	920,000	920,000	0
(2)固定資産取得支出	900,000	939,400	△39,400
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	900,000	939,400	△39,400
投資活動支出計(E)	2,320,000	2,359,400	△39,400
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△2,320,000	△2,359,400	39,400
III 予備費支出(G)	0	0	0
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△6,944,000	△2,880,753	△4,063,247
前期繰越収支差額(I)	33,261,285	33,261,285	0
次期繰越収支差額(H)+(I)	26,317,285	30,380,532	△4,063,247

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	38,524,526	41,576,297
貯蔵品	3,801,555	3,588,622
未収金	226,880	176,762
前払金	3,305,918	3,967,588
合計	45,858,879	49,309,269
未払金	1,749,154	2,124,617
前受金	10,791,000	16,748,500
預り金	57,440	55,620
合計	12,597,594	18,928,737
次期繰越収支差額	33,261,285	30,380,532

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	1,050,193	951,256	98,937
郵便振替貯金	3,938,088	3,851,492	86,596
銀行預金	36,588,016	33,721,778	2,866,238
貯 蔵 品	3,588,622	3,801,555	△212,933
未 収 金	176,762	226,880	△50,118
前 払 金	3,967,588	3,305,918	661,670
流動資産合計	49,309,269	45,858,879	3,450,390
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	3,525,333	2,605,333	920,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	500,000	0	500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	17,525,333	16,105,333	1,420,000
(2) その他の固定資産			
什器備品	150,963	415,207	△264,244
電話加入権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	861,117	0	861,117
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	12,502,080	11,905,207	596,873
固定資産合計	30,027,413	28,010,540	2,016,873
資 産 合 計	79,336,682	73,869,419	5,467,263
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,124,617	1,749,154	375,463
前 受 金	16,748,500	10,791,000	5,957,500
預 り 金	55,620	57,440	△1,820
流動負債合計	18,928,737	12,597,594	6,331,143
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,525,333	2,605,333	920,000
固定負債合計	3,525,333	2,605,333	920,000
負 債 合 計	22,454,070	15,202,927	7,251,143
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	47,882,612	49,666,492	△1,783,880
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(4,500,000)	(500,000)
正味財産合計	56,882,612	58,666,492	△1,783,880
負債及び正味財産合計	79,336,682	73,869,419	5,467,263

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,230	3,364	△134
退職給付引当預金	185	180	5
坂博士記念積立預金	2,520	2,520	0
P C 技士積立預金	400	400	0
ナショナルレポート発行積立預金	75	214	△139
設立時拠出預金	50	50	0
② 受取入金	120,000	123,000	△3,000
入金(個人正会員)	120,000	123,000	△3,000
③ 受取会費	40,335,000	40,164,000	171,000
正会員会費(個人)	23,120,000	23,310,000	△190,000
正会員会費(法人)	9,690,000	9,435,000	255,000
賛助会員会費	7,497,000	7,371,000	126,000
学生会員会費	28,000	48,000	△20,000
④ 事業収益	88,538,612	92,151,650	△3,613,038
受託研究事業収益	3,160,000	7,544,000	△4,384,000
会誌等刊行事業収益	16,634,386	16,485,878	148,508
ナショナルレポート協賛	0	1,100,000	△1,100,000
技術講習会収益	11,919,200	12,080,000	△160,800
国内シンポジウム収益	27,085,666	23,865,000	3,220,666
研究セミナー収益	1,840,560	2,852,632	△1,012,072
P C 技士制度関係収益	16,164,100	17,460,300	△1,296,200
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,114,700	9,863,840	250,860
工学会賞授与事業収益	1,620,000	900,000	720,000
⑤ 雑収益	132,950	127,479	5,471
受取利息	850	769	81
雑収益	132,100	126,710	5,390
経常収益計	129,129,792	132,569,493	△3,439,701
(2) 経常費用			
① 事業費	110,164,515	113,293,760	△3,129,245
役員報酬	4,128,000	4,128,000	0
給料手当	9,658,316	9,693,594	△35,278
法定福利費	1,040,520	1,024,222	16,298
福利厚生費	110,264	85,888	24,376
退職給付費用	565,800	492,000	73,800
印刷製本費	31,156,651	35,040,725	△3,884,074
諸謝金	8,642,712	9,122,753	△480,041
会議費	1,940,085	1,304,242	635,843
旅費交通費	10,692,474	11,795,613	△1,103,139
通信運搬費	4,492,515	4,289,937	202,578

減価償却費	240,794	17,549	223,245
消耗品費	1,857,937	1,251,996	605,941
図書費	0	1,000	△1,000
賞金賞牌費	1,608,261	1,022,000	586,261
水道光熱費	731,981	722,915	9,066
賃借料費	18,419,860	18,273,210	146,650
諸会費	1,210,435	1,234,028	△23,593
委託費	11,891,214	11,593,537	297,677
租税公課費	1,382,400	1,950,503	△568,103
雑費	394,296	250,048	144,248
② 管理費	20,749,157	21,014,389	△265,232
役員報酬	2,832,000	2,832,000	0
給料手当	5,770,302	5,791,379	△21,077
法定福利費	651,380	641,177	10,203
福利厚生費用	69,025	53,766	15,259
退職給付費	354,200	308,000	46,200
印刷製本費	261,962	160,692	101,270
諸謝金	0	0	0
会議費	3,760,497	4,236,010	△475,513
旅費交通費	1,113,650	1,102,065	11,585
通信運搬費	751,840	687,203	64,637
減価償却費	101,733	10,985	90,748
消耗品費	242,919	175,204	67,715
図書費	155,304	176,446	△21,142
水道光熱費	254,515	251,363	3,152
賃借料費	3,214,894	3,147,451	67,443
諸会費	351,500	351,500	0
委託費	838,905	1,056,493	△217,588
租税公課費	6,650	0	6,650
雑費	17,881	32,655	△14,774
経常費用計	130,913,672	134,308,149	△3,394,477
当期経常増減額	△1,783,880	△1,738,656	△45,224
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,783,880	△1,738,656	△45,224
一般正味財産期首残高	49,666,492	51,405,148	△1,738,656
一般正味財産期末残高	47,882,612	49,666,492	△1,783,880
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	56,882,612	58,666,492	△1,783,880

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	3,045	185		3,230
退職給付引当預金		185		185
坂博士記念積立預金	2,520			2,520
P C 技士積立預金	400			400
ナショナルレポート発行積立預金	75			75
設立時拠出預金	50			50
② 受取入金	60,000	60,000		120,000
入会金（個人正会員）	60,000	60,000		120,000
③ 受取会費	20,167,500	20,167,500		40,335,000
正会員会費（個人）	11,560,000	11,560,000		23,120,000
正会員会費（法人）	4,845,000	4,845,000		9,690,000
賛助会員会費	3,748,500	3,748,500		7,497,000
学生会員会費	14,000	14,000		28,000
④ 事業収益	88,538,612			88,538,612
受託研究事業収益	3,160,000			3,160,000
会誌等刊行事業収益	16,634,386			16,634,386
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	11,919,200			11,919,200
国内シンポジウム収益	27,085,666			27,085,666
研究セミナー収益	1,840,560			1,840,560
P C 技士制度関係収益	16,164,100			16,164,100
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,114,700			10,114,700
工学会賞授与事業収益	1,620,000			1,620,000
⑤ 雑収益	132,100	850		132,950
受取利息	0	850		850
雑収益	132,100	0		132,100
経常収益計	108,901,257	20,228,535		129,129,792
(2) 経常費用				
① 事業費	110,164,515			110,164,515
役員報酬	4,128,000			4,128,000
給料手当	9,658,316			9,658,316
法定福利費	1,040,520			1,040,520
福利厚生費	110,264			110,264
退職給付費用	565,800			565,800
印刷製本費	31,156,651			31,156,651
諸謝金	8,642,712			8,642,712
会議費	1,940,085			1,940,085
旅費交通費	10,692,474			10,692,474
通信運搬費	4,492,515			4,492,515

減価償却	費	240,794		240,794
消耗品	費	1,857,937		1,857,937
図書	費	0		0
賞金賞牌	費	1,608,261		1,608,261
水道光熱	費	731,981		731,981
賃借料	費	18,419,860		18,419,860
諸会	費	1,210,435		1,210,435
委託	費	11,891,214		11,891,214
租税公	課	1,382,400		1,382,400
雑費	費	394,296		394,296
② 管理費			20,749,157	20,749,157
役員報酬	酬		2,832,000	2,832,000
給料	当		5,770,302	5,770,302
法定福利	費		651,380	651,380
福利厚生	費		69,025	69,025
退職給付	用		354,200	354,200
印刷製本	費		261,962	261,962
諸謝	金		0	0
会議	費		3,760,497	3,760,497
旅費交通	費		1,113,650	1,113,650
通信運搬	費		751,840	751,840
減価償却	費		101,733	101,733
消耗品	費		242,919	242,919
図書	費		155,304	155,304
水道光熱	費		254,515	254,515
賃借料	費		3,214,894	3,214,894
諸会	費		351,500	351,500
委託	費		838,905	838,905
租税公	課		6,650	6,650
雑費	費		17,881	17,881
経常費用計		110,164,515	20,749,157	130,913,672
当期経常増減額		△1,263,258	△520,622	△1,783,880
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△1,263,258	△520,622	△1,783,880
一般正味財産期首残高		-	-	49,666,492
一般正味財産期末残高		-	-	47,882,612
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		-	-	9,000,000
指定正味財産期末残高		-	-	9,000,000
III 正味財産期末残高		-	-	56,882,612

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	2,605,333	920,000		3,525,333
坂博士記念積立預金	9,000,000			9,000,000
P C 技士積立預金	4,000,000			4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	0	500,000		500,000
設立時拠出預金	500,000			500,000
合計	16,105,333	1,420,000	0	17,525,333

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	3,525,333	(0)	(0)	(3,525,333)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
設立時拠出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合計	17,525,333	(9,000,000)	(5,000,000)	(3,525,333)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,609,442	150,963
ソフトウェア	939,400	78,283	861,117
合計	6,699,805	5,687,725	1,012,080

附属明細書

1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,605,333	920,000	0	0	3,525,333
合計	2,605,333	920,000	0	0	3,525,333

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,050,193
郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	3,938,088
銀行預金	普通預金	〃	30,613,900
	三井住友銀行	〃	9,417,609
	みずほ銀行	〃	14,908,678
	三菱UFJ銀行	〃	49
	三菱UFJ銀行	〃	4,808,245
	みずほ信託銀行	〃	146,094
	りそな銀行	〃	1,213,931
	三井住友信託銀行	〃	119,294
	決済用預金	〃	974,116
	三菱UFJ銀行	〃	516,456
	りそな銀行	〃	457,660
	定期預金	〃	5,000,000
	りそな銀行	〃	5,000,000
貯蔵品		書籍	3,588,622
未収金		会誌年間購読料、書籍代	176,762
前払金		家賃、構造診断技術講習会テキスト印刷費、会場予約費等	3,967,588
流動資産合計			49,309,269
(固定資産)			
特定資産			17,525,333
退職給付引当資産			3,525,333
退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	3,525,333
積立預金			14,000,000
坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり、工学会賞授与事業のための積立預金である	9,000,000
PC技士積立預金	三菱UFJ銀行	PC技士講習会試験事業の積立預金である	4,000,000
ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり、特定費用準備資金として管理されている預金	500,000
設立時拠出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	500,000
その他固定資産			12,502,080
什器備品		共用財産であって、事務室会議室等の備品として、公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している公益目的保有財産である	150,963
電話加入権		共用財産であって、公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している公益目的保有財産である	54,000
ソフトウェア		共用財産であって、ソフトウェアとして、公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している公益目的保有財産である	861,117
保証金	都自動車(株)	共用財産であって、貸室保証金として、公益目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の用に供している公益目的保有財産である	11,436,000
固定資産合計			30,027,413
資産合計			79,336,682
(流動負債)			
未払金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	2,124,617
受金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費、個人正会員費、受託研究費他	16,748,500
預り金	四谷税務署	源泉所得税	55,620
流動負債合計			18,928,737
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	3,525,333
固定負債合計			3,525,333
負債合計			22,454,070
正味財産			56,882,612

監 査 報 告 書

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会 長 井 上 晋 殿

令和 2年 4月 8日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監 事 大 西 睦 彦



監 事 大 村 一 馬



監 事 河 瀬 日 吉



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

會員異動狀況報告

種 別	平成30年度末 現 在	令和元年度異動		令和元年度末 現 在	備 考
		増	減		
正 会 員	2,546	93	100	2,539	
個 人	2,503	92	100	2,495	
法 人	43	1	0	44	
賛 助 会 員	72	2	0	74	
学 生 会 員	40	6	13	33	
名 誉 会 員	56	2	4	54	

第3号議案

役員改選案

- 新任理事候補：佐藤忠宏（鹿島建設(株) 土木管理本部土木工務部橋梁統括部長）
三島康造（(株)ピーエス三菱 常務執行役員技術本部長）
- 再任理事候補：阿波野昌幸（近畿大学 教授）
井上晋（大阪工業大学 教授）
岸本一藏（近畿大学 教授）
齊藤成彦（山梨大学大学院 教授）
下村匠（長岡技術科学大学 教授）
中村光（名古屋大学大学院 教授）
二井谷教治（オリエンタル白石(株) 執行役員技術本部技師長）
西垣義彦（(公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長）
深井悟（(株)日建設計 設計技術センター シニアエキスパート）
前田晴人（(株)日本構造橋梁研究所 代表取締役社長）
八木恵治（(株)高速道路総合技術研究所 常務執行役員研究企画部長）
- 新任監事候補：上杉泰右（八千代エンジニアリング(株) 取締役常務執行役員九州支店長）

【参考】

継続役員

- 理事：内野英宏（(株)富士ピー・エス 常務執行役員土木本部長）
太田誠（大成建設(株) 常務執行役員土木本部国際管理部長）
春日昭夫（三井住友建設(株) 執行役員副社長）
玉井真一（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設計部長）
丹野弘（(一財)土木研究センター 専務理事(併)品質統括室長）
土橋浩（首都高速道路(株) 執行役員）
西山峰広（京都大学大学院 教授）
二羽淳一郎（東京工業大学環境・社会理工学院 教授）
睦好宏史（埼玉大学名誉教授・客員教授）
山田真人（住友電気工業(株) フェロー 特殊線事業部担当技師長）
- 監事：大西睦彦（神鋼鋼線工業(株) 理事 尼崎事業所技術部長兼PC鋼線事業部技師長）
大村一馬（(株)安部日鋼工業 執行役員技術工務本部長）

退任役員

- 退任理事：森拓也（(株)ピーエス三菱 代表取締役社長）
山本徹（鹿島建設(株) 執行役員北海道支店長）
- 退任監事：河瀬日吉（J R東日本コンサルタンツ(株) 技術本部担当部長）

第1号報告

令和2年度 事業計画

1. 通常総会

令和2年(2020年)5月22日(金)アルカディア市ヶ谷において、第61回通常総会を開催する。

2. 理事会

理事会は原則として年6回以上開催する。

3. 委員会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ PCサステナビリティ委員会
- ・ PC技術規準委員会
- ・ PC鋼材委員会
- ・ PC技術講習会委員会
- ・ PC技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会
- ・ PC工学会賞選考委員会
- ・ 公募研究課題選定委員会
- ・ PCアーカイブス委員会

4. 調査研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) PC技術規準委員会

委員会を2回開催する予定である。規準改訂に関して、活動が3年目となる「PC斜張橋・エクストラード橋設計施工規準(2009年2月)」の改訂小委員会(平成30年度～)は、委員会を1回、幹事会を1回開催し、改訂規準の意見照会および取りまとめを行う計画であり、12月中の改訂規準発刊および講習会の開催を予定している。また、「PC橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会」を立ち上げ、今後2年間の予定で活動開始する予定である。

2) P C鋼材委員会

構造物完成からすでに長年経過している既設構造物では近接目視以外での維持管理・点検の要求が高まっている。また今後建設が進められる新設構造物においても、構造物の長期耐久性確保や将来の点検コストを低減する目的で点検調査・モニタリングが可能な工法・装置等が求められている。P Cケーブルにおいても、その張力や腐食の状況を点検、モニタリング可能な技術のニーズが高まっており、張力計測ツールや腐食判定用検査ツールなどの適用が始まっている。これらP Cケーブルの維持管理・モニタリングに適用される技術ならびに各種ツールについて調査し、その活用促進を図ることで、P Cケーブルの信頼性向上につなげる提案を行う。また、P C鋼材に関連する国内外の規準類の改定に関して、情報収集を行い、国内外の学会・委員会等に参画し、規準類への意見反映を図る。

(2) 公募研究

1) P C複合津波防災構造委員会

令和2年度は、本委員会の3か年にわたる活動成果を広く公表するために、セミナーを東京にて開催する。また、セミナーでは委員による減災・防災に関する最新情報の提供も行う予定である。また、セミナー開催のための準備会を1回開催する。

(3) 受託研究

1) 連続繊維補強材のP C構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材（FRP）を用いた構造物の試設計やライフサイクルコスト計算を実施して、本材料の適性・優位性を示すほか、試設計から確認された課題、傾向を指針へフィードバックして、「繊維強化ポリマーのコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針（案）」として最終とりまとめを目指す予定である。指針の発刊に伴う講習会（東京）を9月に開催する予定であり、幹事会を2回開催する計画である。

2) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

既設P Cポストテンション橋のP Cグラウトの再注入工法および補強用の外ケーブルの性能および性能照査方法を明らかにするとともに、当該工法を既設P Cポストテンション橋に採用する場合の設計・施工法について、審議し技術指針を令和2年度内に作成することを目的に、委員会3回、幹事会6回、現地視察1回を開催する計画としている。なお、作成した技術指針については、令和3年度上半期に講習会を開催する予定としている。

(4) P Cサステナビリティ委員会

サステナビリティ宣言の広報活動および継続的な見直しを目的として、本工学会主催行事の中でアンケート調査を実施していく。今年度はP Cシンポジウムでのアンケート調査を実現するため、対応する委員会と調整していく予定である。また、アンケート内容や方法についても並行して検討を進める予定である。

サステナビリティ宣言に基づく本工学会の今後の活動についても、議論を進める予定で

ある。

(5) PCアーカイブス委員会

本工学会ウェブサイトのPCアーカイブスに収集できた資料を定期的に更新するとともに、そのメンテナンスおよび資料収集を継続的に活動する体制を構築する。会誌62巻6号までの短期連載「PCの先駆者たち（人物編）」を終了したあと、1月末に「PCの先駆者たち（人物編）（企業編）」をまとめた冊子を発行する予定である。アーカイブ化の理解と企画活動を順次進めていくため、委員会1回、幹事会および3WG（収集整理、システム検討、原稿企画）を計10回程度開催する予定である。

(6) 国際活動

1) *fib* 関連活動

総会、理事会、最高幹部会および各研究委員会に参加して、*fib* の重要な行事の企画、立案、運営、調査、研究活動に参画する。

2) *fib* シンポジウム

次回のシンポジウムは、2020年11月22日～24日（当初4月27日～29日開催予定を延期）に中国の上海市で開催され、本学会員の参加と情報発信に努める。

3) その他の国際対応

「PC工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のPC技術を海外へ情報発信すること」を目的に、以下の活動を行う。

①工学会英文ホームページの更新

②海外学協会との連携についての検討

③日本のPC技術の海外普及策等についての検討

・規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討

・PCシンポジウムの国際化についての検討

④ *fib* Commission 1, *fib* Commission 5に参加

⑤ミャンマーとの技術交流の計画および開催

⑥PCシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応

⑦上記特別講演者を交えたセミナーの計画および開催

⑧PC技術講習会テキストの作成および講習会講師

(7) 会誌等発刊

[会誌]

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い、年6回発行する。第62巻4号、6号、第63巻2号は特集号とする。62巻4号は「建築特集」とする。

5. 講習会等事業

(1) 技術講習会

[PC技術講習会]

第48回PC技術講習会は、令和2年6月2日（火）東京：江東区文化センターを皮切りに、6月4日（木）大阪：ドーンセンター、6月10日（水）広島：広島市西区民文化センター、6月11日（木）高松：ホテルパールガーデン、6月12日（金）札幌：ホテル札幌ガーデンパレス、6月16日（火）名古屋：ウイंकあいち、6月19日（金）新潟：新潟県自治会館講堂、6月23日（火）仙台：イズミティ21、6月25日（木）福岡：福岡国際会議場、の9会場において開催する。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第29回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、令和2年10月29日（木）・30日（金）の2日間にわたり、「Gメッセ群馬」（群馬県高崎市）において開催する。実行委員会および各WGは、開催の準備、運営を行う。

その後、第30回シンポジウムは「函館市民会館」および「函館アリーナ」（北海道函館市）において令和3年10月21日（木）・22日（金）に開催する予定であり、その企画を行う。また、令和4年に中国地区での開催が決まっており、シンポジウム実行委員会で開催会場を選定する。

(3) 研修セミナー

1) 「コンクリート構造技術規準—性能創造による設計・施工・保全—」の発刊に伴うセミナー

PC技術規準委員会所管コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会の成果として発刊した「コンクリート構造設計施工規準—性能創造による設計・施工・保全—」の講習会を昨年10月の東京、大阪に引き続き、福岡において令和2年5月12日（火）に開催する予定である。

2) 「PC斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂版」の発刊に伴うセミナー

PC技術規準委員会所管PC斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂小委員会が策定する「PC斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂版」の発刊に伴うセミナーを東京、大阪において12月に開催する予定である。

3) 「PC津波防災セミナー—PC技術による津波防災構造物の提案—」セミナー

公募研究PC複合津波防災構造委員会の最終成果報告会として、令和2年5月27日（水）に建築家会館（東京都渋谷区）において「PC津波防災セミナー」を開催する予定である。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

PC技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を令和2年9月7日（月）にアルカディア市ヶ谷において開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和2年10月18日（日）に東京：芝浦工業大学（芝浦キャンパス）、大阪：Y M C A国際文化センター、福岡：天神クリスタルビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録，ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また，登録失効者に対しては，講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会，各小委員会を開催して，講習会，試験から登録，研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち，web上でのeラーニング講習を行う。今年度より講習受講は必須ではなく任意とした。eラーニングでの講習期間は3月1日から6月28日である。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和2年7月12日（日）に芝浦工業大学（芝浦キャンパス）、大阪：Y M C A国際文化センター，福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者の登録および講習会受講者の申請によりコンクリート構造診断士補の登録を行う。今年度は，2016年度（平成28年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修方法は，昨年度までは研修報告書の提出をしていたが，今年度よりweb上でのeラーニング講習を行う。

7. プレストレストコンクリート工学会賞授与事業

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて，論文賞，作品賞，技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を選考し，通常総会にて授与する。

第2号報告

令和2年度収支予算
令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入金	100,000	100,000	0	
(2) 会費収入	40,682,000	40,121,000	561,000	
1) 個人正会員会費	23,200,000	23,000,000	200,000	
2) 法人正会員会費	9,945,000	9,690,000	255,000	
3) 賛助会員会費	7,497,000	7,371,000	126,000	
4) 学生会員会費	40,000	60,000	△20,000	
(3) 事業収入	97,625,000	94,303,000	3,322,000	
1) 調査研究事業収入	27,820,000	25,670,000	2,150,000	
受託研究事業収入	10,380,000	8,820,000	1,560,000	
会誌等刊行事業収入	17,440,000	16,850,000	590,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	40,175,000	40,610,000	△435,000	
技術講習会収入	11,865,000	12,080,000	△215,000	
国内シンポジウム収入	25,300,000	24,910,000	390,000	
研究セミナー収入	3,010,000	3,620,000	△610,000	
3) 資格認定事業収入	28,430,000	27,023,000	1,407,000	
PC技士制度関係収入	15,600,000	15,960,000	△360,000	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,830,000	11,063,000	1,767,000	
4) 工学会賞授与事業収入	1,200,000	1,000,000	200,000	
(4) 雑収入	104,000	103,000	1,000	
受取利息	4,000	3,000	1,000	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計(A)	138,511,000	134,627,000	3,884,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	120,910,000	119,133,000	1,777,000	
1) 調査研究事業費支出	35,640,000	32,155,000	3,485,000	
① 規準作成委員会費	1,820,000	1,790,000	30,000	
PC技術規準委員会	1,420,000	1,410,000	10,000	
PC鋼材委員会	400,000	380,000	20,000	
② 公募研究委員会費	0	445,000	△445,000	
③ 受託研究委員会費	4,935,000	2,930,000	2,005,000	
④ 国際関係事業費	2,760,000	2,910,000	△150,000	
⑤ 会誌等刊行事業費	22,155,000	22,435,000	△280,000	
会誌発行費	21,545,000	21,495,000	50,000	
パンフレット作成費	220,000	550,000	△330,000	
ナショナルレポート発行費	0	0	0	
JCIテクノプラザ展示費	390,000	390,000	0	
⑥ 特別委員会費(サステナビリティ)	180,000	155,000	25,000	
⑦ PCアーカイブス事業費	3,790,000	1,490,000	2,300,000	
2) 講習会等事業費支出	34,190,000	36,212,000	△2,022,000	
技術講習会費	9,680,000	9,790,000	△110,000	
国内シンポジウム費	20,880,000	21,977,000	△1,097,000	
研究セミナー費	3,630,000	4,445,000	△815,000	
3) 資格認定事業費支出	17,875,000	19,076,000	△1,201,000	

P C 技 士 制 度 関 係 費	7,235,000	8,726,000	△1,491,000
コンクリート構造診断士制度関係費	10,640,000	10,350,000	290,000
4) 工学会賞授与事業費支出	2,310,000	2,120,000	190,000
5) 事業共通費支出	30,895,000	29,570,000	1,325,000
役 員 報 酬	4,130,000	4,130,000	0
給 料 手 当	10,500,000	10,000,000	500,000
法 定 福 利 費	1,490,000	966,000	524,000
福 利 厚 生 費	120,000	90,000	30,000
退 職 給 付 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	360,000	358,000	2,000
旅 費 交 通 費	980,000	980,000	0
消 耗 品 費	310,000	250,000	60,000
水 道 光 熱 費	720,000	700,000	20,000
賃 借 料 費	8,830,000	8,918,000	△88,000
委 託 費	1,595,000	1,318,000	277,000
租 税 公 課 費	1,800,000	1,800,000	0
雑 費	60,000	60,000	0
(2) 管 理 費 支 出	19,890,000	20,118,000	△228,000
役 員 報 酬	2,830,000	2,830,000	0
給 料 手 当	6,280,000	5,970,000	310,000
法 定 福 利 費	930,000	600,000	330,000
福 利 厚 生 費	80,000	60,000	20,000
退 職 給 付 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	230,000	230,000	0
会 議 費	2,555,000	3,371,000	△816,000
旅 費 交 通 費	885,000	850,000	35,000
通 信 運 搬 費	900,000	940,000	△40,000
消 耗 品 費	200,000	160,000	40,000
図 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	250,000	250,000	0
賃 借 料 費	3,170,000	3,000,000	170,000
諸 会 費	360,000	360,000	0
委 託 費	970,000	1,257,000	△287,000
租 税 公 課 費	10,000	0	10,000
雑 費	40,000	40,000	0
事業活動支出計 (B)	140,800,000	139,251,000	1,549,000
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△2,289,000	△4,624,000	2,335,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技 士 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
退 職 給 付 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,350,000	1,420,000	△70,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退 職 給 付 引 当 預 金 支 出	850,000	920,000	△70,000
(2) 固定資産取得支出	0	900,000	△900,000
什 器 備 品 購 入 支 出	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 支 出	0	900,000	△900,000
投資活動支出計 (E)	1,350,000	2,320,000	△970,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△1,350,000	△2,320,000	970,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△3,639,000	△6,944,000	3,305,000
前期繰越収支差額 (I)	30,380,532	33,261,285	△2,880,753
次期繰越収支差額 (H) + (I)	26,741,532	26,317,285	424,247

令和2年度収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,500	3,500	0
特定資産受取利息	3,500	3,500	0
② 受取入会金	100,000	100,000	0
入会金（個人正会員）	100,000	100,000	0
③ 受取会費	40,682,000	40,121,000	561,000
正会員会費（個人）	23,200,000	23,000,000	200,000
正会員会費（法人）	9,945,000	9,690,000	255,000
賛助会員会費	7,497,000	7,371,000	126,000
学生会員会費	40,000	60,000	△20,000
④ 事業収益	97,625,000	94,303,000	3,322,000
受託研究事業収益	10,380,000	8,820,000	1,560,000
会誌等刊行事業収益	17,440,000	16,850,000	590,000
ナショナルレポート協賛収益	0	0	0
技術講習会収益	11,865,000	12,080,000	△215,000
国内シンポジウム収益	25,300,000	24,910,000	390,000
研究セミナー収益	3,010,000	3,620,000	△610,000
PC技士制度関係収益	15,600,000	15,960,000	△360,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,830,000	11,063,000	1,767,000
工学会賞授与事業収益	1,200,000	1,000,000	200,000
⑤ 雑収益	100,500	100,500	0
受取利息	500	500	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	138,511,000	134,628,000	3,883,000
(2) 経常費用			
① 事業費	121,568,000	119,699,000	1,869,000
役員報酬	4,130,000	4,130,000	0
給料手当	10,500,000	10,000,000	500,000
法定福利費	1,490,000	966,000	524,000
福利厚生費	120,000	90,000	30,000
退職給付費用	523,000	566,000	△43,000
印刷製本費	31,230,000	32,440,000	△1,210,000
諸謝金	10,810,000	9,866,000	944,000
会議費	3,175,000	3,035,000	140,000
旅費交通費	13,960,000	15,068,000	△1,108,000
通信運搬費	4,135,000	4,037,000	98,000
減価償却費	135,000	0	135,000

消 耗 品 費	1,550,000	1,345,000	205,000
賞 金 賞 牌 費	1,540,000	1,370,000	170,000
水 道 光 熱 費	720,000	700,000	20,000
賃 借 料	18,260,000	20,028,000	△1,768,000
諸 会 社 費	1,250,000	1,250,000	0
委 託 費	15,840,000	12,728,000	3,112,000
租 税 公 課	1,800,000	1,800,000	0
雜 費	400,000	280,000	120,000
② 管 理 費	20,292,000	20,501,000	△209,000
役 員 報 酬	2,830,000	2,830,000	0
給 料 手 当	6,280,000	5,970,000	310,000
法 定 福 利 費	930,000	600,000	330,000
福 利 厚 生 費	80,000	60,000	20,000
退 職 給 付 費 用	327,000	354,000	△27,000
印 刷 製 本 費	230,000	230,000	0
会 議 費	2,555,000	3,371,000	△816,000
旅 費 交 通 費	885,000	850,000	35,000
通 信 運 搬 費	900,000	940,000	△40,000
減 価 償 却 費	85,000	29,000	56,000
消 耗 品 費	200,000	160,000	40,000
函 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	250,000	250,000	0
賃 借 料	3,170,000	3,000,000	170,000
諸 会 社 費	360,000	360,000	0
委 託 費	970,000	1,257,000	△287,000
租 税 公 課	0	0	0
雜 費	40,000	40,000	0
経 常 費 用 計	141,860,000	140,200,000	1,660,000
当 期 経 常 増 減 額	△3,349,000	△5,572,000	2,223,000
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
租 税 公 課	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△3,349,000	△5,572,000	2,223,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	47,882,612	49,666,492	△1,783,880
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	44,533,612	44,094,492	439,120
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	9,000,000	9,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	9,000,000	9,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	53,533,612	53,094,492	439,120

令和2年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	3,000	500		3,500
特定資産受取利息	3,000	500		3,500
② 受取入金	50,000	50,000		100,000
入金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受取会費	20,341,000	20,341,000		40,682,000
正会員会費（個人）	11,600,000	11,600,000		23,200,000
正会員会費（法人）	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛助会員会費	3,748,500	3,748,500		7,497,000
学生会員会費	20,000	20,000		40,000
④ 事業収益	96,455,000	1,170,000		97,625,000
受託研究事業収益	10,380,000			10,380,000
会誌等刊行事業収益	17,440,000			17,440,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技術講習会収益	11,865,000			11,865,000
国内シンポジウム収益	24,130,000	1,170,000		25,300,000
研究セミナー収益	3,010,000			3,010,000
PC技士制度関係収益	15,600,000			15,600,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,830,000			12,830,000
工学会賞授与事業収益	1,200,000			1,200,000
⑤ 雑収益	100,000	500		100,500
受取利息	0	500		500
雑収益	100,000	0		100,000
経常収益計	116,949,000	21,562,000		138,511,000
(2) 経常費用				
① 事業費	121,568,000			121,568,000
役員報酬	4,130,000			4,130,000
給料手当	10,500,000			10,500,000
法定福利費	1,490,000			1,490,000
福利厚生費	120,000			120,000
退職給付費用	523,000			523,000
印刷製本費	31,230,000			31,230,000
諸謝金	10,810,000			10,810,000
会議費	3,175,000			3,175,000
旅費交通費	13,960,000			13,960,000
通信運搬費	4,135,000			4,135,000
減価償却費	135,000			135,000

消 耗 品 費	1,550,000		1,550,000
賞 金 賞 牌 費	1,540,000		1,540,000
水 道 光 熱 費	720,000		720,000
賃 借 料 費	18,260,000		18,260,000
諸 会 費	1,250,000		1,250,000
委 託 費	15,840,000		15,840,000
租 税 公 課 費	1,800,000		1,800,000
雜 費	400,000		400,000
② 管 理 費		20,292,000	20,292,000
役 員 報 酬		2,830,000	2,830,000
給 料 手 当		6,280,000	6,280,000
法 定 福 利 費		930,000	930,000
福 利 厚 生 費		80,000	80,000
退 職 給 付 費 用		327,000	327,000
印 刷 製 本 費		230,000	230,000
会 議 費		2,555,000	2,555,000
旅 費 交 通 費		885,000	885,000
通 信 運 搬 費		900,000	900,000
減 価 償 却 費		85,000	85,000
消 耗 品 費		200,000	200,000
図 書 費		200,000	200,000
水 道 光 熱 費		250,000	250,000
賃 借 料 費		3,170,000	3,170,000
諸 会 費		360,000	360,000
委 託 費		970,000	970,000
租 税 公 課 費		0	0
雜 費		40,000	40,000
經常費用計	121,568,000	20,292,000	141,860,000
当期經常増減額	△4,619,000	1,270,000	△3,349,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,619,000	1,270,000	△3,349,000
一般正味財産期首残高			47,882,612
一般正味財産期末残高			44,533,612
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	0
指定正味財産期首残高	—	—	9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	9,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	53,533,612

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和2年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和2年度中に設備投資予定はありません。

名 誉 会 員 推 挙

大 浦 隆 殿 (生年月日 1949年1月28日)

現 職 株式会社フルテック 取締役副社長兼富山支店長
略 歴 1973年3月 金沢大学大学院工学研究科修了
1973年4月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 (現(株)ピーエス三菱)
1990年3月 フランス キャンプノンベルナール社留学 (～10月)
1998年4月 名古屋支店技術部担当部長
1999年7月 本社土木技術部長兼企画部長
2004年5月 本社技術本部長兼開発技術部長
2009年4月 株式会社ピーエス三菱 退職
2009年5月 日本高圧コンクリート株式会社入社
2013年8月 株式会社フルテック入社

本工学会歴 正会員 (1973年6月より現在に至る)
主な業績 合成アーチ巻立て工法の研究開発1982年～1987年と普及(旭橋1989年, 城址橋1989年, 実績多数), 波形鋼板ウェブ橋の日本への技術導入・研究開発と普及1990年～(新開橋(日本最初の波形鋼板ウェブ橋)1993年, 本谷橋(日本最初の張出し工法による波形鋼板ウェブ橋)1998年, 実績多数), 日本道路公団の先進的大型橋梁の設計監理技術者(重信川高架橋1993年～, 揖斐川橋西工事1997年～), 日本道路協会コンクリート橋小委員会委員, 土木学会コンクリート委員会委員

中 村 一 樹 殿 (生年月日 1949年11月18日)

現 職 NPO法人「橋梁を未来に生かす技術集団」理事長
略 歴 1973年3月 九州大学工学部土木工学科卒業
1973年4月 オリエンタルコンクリート株式会社入社 (現オリエンタル白石(株))
1982年8月 西ドイツ(当時)研修留学
1996年4月 名古屋支店工務部長
2005年4月 本社技術部長
2007年4月 執行役員 本社工務部長
2008年8月 株式会社パスコ入社
2018年1月 NPO法人「橋梁を未来に生かす技術集団」理事長

本工学会歴 正会員 (1973年4月より現在に至る)
理事 (2006年～2007年)
会誌編集委員会委員 (1985年～1987年), PC技術規準委員会委員
主な業績 豊後橋(PC斜張橋)設計主任1982年～, PC斜張橋・PC吊床版橋・PCトラス橋の設計施工技術開発1984年～, 日本道路協会コンクリート橋小委員会委員

森 田 雄 三 殿 (生年月日 1949年11月16日)

現職	三井住友建設株式会社 大阪支店
略歴	1974年3月 京都大学工学部土木工学科卒業
	1974年4月 住友建設株式会社入社 (現三井住友建設株式会社)
	1982年1月 イギリス Mott, Hay and Anderson 社にて研修留学 (~1983年1月)
	2004年10月 京都大学大学院工学研究科 非常勤講師 (~2008年3月)
	2008年12月 社団法人プレストレストコンクリート技術協会出向 (現公益社団法人プレストレストコンクリート工学会)
	2010年5月 同 専務理事・事務局長
	2014年8月 三井住友建設株式会社 大阪支店
本工学会歴	正会員 (1983年4月より現在に至る) 専務理事・事務局長 (2010年5月~2014年5月)
主な業績	P C鋼材委員会委員, 第1回 <i>fib</i> コンGRES技術展示委員会幹事長など P C橋のクリープによる不静定力解析の検討 (1977年) 複合斜張橋 (本四公団 生口橋) の詳細設計および施工 (1987年), P C高架橋 (第二京阪道路) のプレキャスト工法の検討 (2004年)

(五十音順)

プレストレストコンクリート工学会賞

令和元年度（第47回）授賞は、論文賞2件、作品賞6件、技術開発賞1件、施工技術賞3件の計12件である。

○ 論文賞

- 電磁的入力方法により励起されるシースおよび鋼棒の電磁場応答を用いたPCグラウト充填評価手法に関する基礎的検討

	服 部 晋 一	殿
	木 部 大 紀	殿
	寺 澤 広 基	殿
	鎌 田 敏 郎	殿

- 光ファイバを用いたPC張力計測技術のグラウンドアンカーへの適用

	曾我部 直 樹	殿
	今 井 道 男	殿
	中 上 晋 志	殿
	早 川 道 洋	殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 鷺見橋

	中日本高速道路(株) 名古屋支社	殿
--	------------------	---

- 新名神高速道路 菰野第二高架橋

	中日本高速道路(株) 名古屋支社	殿
	(株)ピーエス三菱・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同企業体	殿

- 楊梅山高架橋

	西日本高速道路(株) 関西支社	殿
	三井住友建設(株)・(株)富士ピー・エス・極東興和(株)特定建設工事共同企業体	殿

(建築部門)

- NIPPO本社ビル

	(株)NIPPO	殿
	(株)日本設計/NIPPO	殿
	NIPPO・大日本土木建設工事共同企業体	殿
	オリエンタル白石(株)	殿

- カンダホールディングス本社

	カンダホールディングス(株)	殿
	(株)竹中工務店	殿
	(株)ピーエス三菱	殿

- 芦屋ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート チャペル棟

	リゾートトラスト(株)	殿
--	-------------	---

○ 技術開発賞

- ワッフル型U F C床版
阪神高速道路(株) 殿
鹿島建設(株) 殿

○ 施工技術賞

- 錐ヶ瀧橋の拡幅
中日本高速道路(株) 殿
三井住友建設(株) 殿
- 高知自動車道 新宮IC～大豊IC間災害復旧工事
西日本高速道路(株) 四国支社 殿
鹿島建設(株) 四国支店 殿
- U F Cホロー桁を用いた鉄道橋の急速架け替え技術
京王電鉄(株) 殿
大成建設(株) 殿